

研 究 業 績			
			羽石 寛寿 2016/1/22
著書, 学術論文等の名称	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌, 発表学会等の名称	単著・共著の別 (共著者・共同報告者)
(著書)			共著
1. 労務管理	1978 年 4 月	青巧社	(中村謹吾、羽石寛寿、村杉健)
2. 行動科学	1979 年 4 月	青巧社	共著 (大橋岩雄、羽石寛寿、村杉健)
3. 現代工業経営学	1982 年 9 月	有信堂	共著 (森俊治、片岡信之、大橋岩雄、 羽石寛寿 他 8 名)
4. 現代経営情報学概論	1988 年 8 月	オーム社	共著 (浅居喜代治、木村幸信、羽石寛寿、 本多正久 他 5 名)
5. 経営組織診断の理論と技法	1995 年 3 月	同友館	編著 (羽石寛寿、地代憲弘、外島裕、 松田浩平、渡辺文夫)
6. バーナード理論と労働の人間化	1997 年 4 月	税務経理協会	共著 (鈴木幸毅、森俊治、池内守厚、 羽石寛寿、地代憲弘 他 6 名)
7. 経営学ガイダンス	2004 年 9 月	(株) 中央経済社	共著 (摂南大学経営情報学部編 島田達巳、羽石寛寿 他 7 名)
8. 経営学	2005 年 6 月	(株) 創成社	共著 (島田達巳、立川丈夫、野々山隆幸 編著、羽石寛寿 他 14 名)
9. 工業経営における人・組織と技術	2010 年 12 月	学文社	編著 (羽石寛寿編著、地代憲弘編著 森健一編著、黒沢敏郎編著)
(学術論文)			
1. 労働者の帰属意識に関する実証 的研究 (第 1 報)	1971 年 3 月	近畿大学理工学部 研究報告 第 6 号	単著
2. 帰属意識と生産意識 - 労働者の 帰属意識に関する実証的研究 - (第 2 報)	1972 年 3 月	近畿大学理工学部 研究報告 第 8 号	単著
3. Herzberg M-H 理論の実証的研究	1974 年 3 月	近畿大学理工学部 研究報告 第 9 号	単著
4. 経営における人間疎外とその回 復のための研究 (第 3 報)	1974 年 7 月	大阪工業大学 中央研究所報 第 7 号	共著 (竹山増次郎、大橋岩雄、羽石寛寿 他 6 名)
5. 職業観診断検査に関する実証的研 究 - 大学生と訓練生の比較研究 -	1976 年 10 月	「産業能率」第 233 号 (社) 大阪能率協会	単著

著書, 学術論文等の名称	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌、 発表学会等の名称	単著・共著の別 (共著者・共同報告者)
6. 経営における人間疎外の実態調査	1977年3月	大阪工業大学紀要 Vol.21 No.2	共著 (大橋岩雄、住吉和司、村杉健 羽石寛寿 他3名)
7. 安定成長下の帰属意識-管理・ 監督者と一般従業員との比較-	1978年11月	「労務研究」第31巻第11号 日本労務研究会	単著
8. モラル・サーベイのNRK方式と Desire- Provision方式の比較研究	1979年9月	大阪工業大学紀要 Vol.24 No.1	共著 (村杉健、大橋岩雄、羽石寛寿 地代憲弘、岡田好史)
9. モラル・サーベイにおける NRK方式とSD法の比較研究	1980年5月	「産業能率」第278号 大阪能率協会	単著
10. ハーズ・バーグの動機づけ衛生 理論における対人関係因子の検討	1980年6月	大阪工業大学紀要 Vol.25 No.1	単著
11. 動機づけ衛生理論の対人関係 因子-ハーズバーグのM-H理論 の実証的研究(第5報)-	1982年6月	「日本経営工学会誌」Vol.33 No.2	共著 (村杉健、大橋岩雄、羽石寛寿 地代憲弘)
12. 人事・労務管理とモラル・ サーベイ	1982年8月	「産業能率」第305号 大阪能率協会	単著
13. Analysis of The Driving Operation of Drivers	1982年8月	IEA '82 8th CONGRESS INTERNATIONAL ERGONOMICS ASSOCIATION	共著 (上野精順、羽石寛寿、西川雅博)
14. Multivariate approachによる動 機づけ衛生理論-ハーズバーグの M-H理論の実証的研究(第6報)-	1983年2月	「日本経営工学会誌」Vol.33、No.6	共著 (村杉健、大橋岩雄、羽石寛寿 地代憲弘)
15. R&D Management in Japanese Firms: A Study Based on the Sample Survey Results	1986年8月	HUMAN FACTORS IN ORGANIZATIONAL DESIGN AND MANAGEMENT. NORTH HOLLAND	共著 (森健一、地代憲弘、羽石寛寿 大橋岩雄)
16. The organizational Factors Affecting the Interface among R&D, Manufacturing and Marketing (査読有)	1987年8月	PROCEEDINGS ICPR 9th INTERNATIONAL CONFERENCE ON PRODUCTION RESEARCH. CINCINNATI OHIO, U.S.A	共著 (森健一、地代憲弘、羽石寛寿 大橋岩雄)
17. SOME ESSENTIAL TRANSFORMATIONS OF JAPANESE TQC AND STRATEGIC QC SYSTEM	1998年8月	PROCEEDINGS ICPR 10th (INTERNATIONAL CONFERENCE ON PRODUCTION RESEARCH) Taylor & Francis	共著 (大橋岩雄、森健一、羽石寛寿 地代憲弘、由井浩)
18. 男女雇用機会均等法と女性労 働意識	1989年10月	「工業経営研究」Vol.3 工業経営研究学会誌	単著
19. 中小企業の組織革新の動向	1990年3月	中小企業研究所報 Vol.1061 (中小企業事業団)	共著 (梶原豊、地代憲弘、外島裕 羽石寛寿、松田浩平)
20. 教育ニーズ発見に関する研究	1990年9月	「工業経営研究」Vol.4 工業経営研究学会誌	単著

研究業績

著書、学術論文等の名称	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌、 発表学会等の名称	単著・共著の別 (共著者・共同報告者)
21. 中小企業における組織革新の 進め方	1991 年 3 月	中小企業研究所報 Vol.1093 (中小 企業事業団)	共著 (梶原豊、地代憲弘、外島裕 羽石寛寿、松田浩平)
22. 日本企業における教育訓練と 能力開発	1905 年 6 月	「現代日本経済」 Vol.58 中華全国日本経済学会誌 (China)	単著
23. A Managerial Approach to the Evaluation of Automation Level (査読有)	1991 年 8 月	PROCEEDINGS ICPR 11th Taylor & Francis China Machine Press	共著 (森健一、羽石寛寿、春山丈夫)
24. 組織変革のための基礎研究	1905 年 6 月	「工業経営研究」 Vol.5 工業経営研究学会誌	共著 (羽石寛寿、地代憲弘、岡村英知)
25. 労働とモチベーション	1991 年 1 月	「現代日本経済」 Vol.61 中華全国日本経済学会誌 (China)	単著
26. 中小企業の経営戦略と組織適 合性に関する 研究 No.1- 組織 診断における組織分析と評価 手法 -	1992 年 3 月	中小企業研究所報 Vol.1118-1 (中小企業事業団)	共著 (地代憲弘、羽石寛寿、外島裕 松田浩平)
27. 組織風土・個人属性・組織過 程の考え方と測定方法	1992 年 9 月	「工業経営研究」 Vol.6 工業経営研究学会誌	単著
28. On the Creation of an Employee-oriented Educational System (査読有)	1993 年 8 月	PROCEEDINGS ICPR 13th ELSEVIER	共著 (羽石寛寿、森健一、地代憲弘 稲垣良次)
29. SE 教育システムにおける阻害 要因の研究	1994 年 4 月	「オフィス・オートメーション」 Vol.15、No.18 オフィス・オート メーション学会誌	共著 (羽石寛寿、中辻芳文)
30. 日本企業における人事管理の 実態と今後の課題	1995 年 1 月	「現代日本経済」 No.79 中華全国日本経済学会誌 (China)	単著
31. 生涯学習時代における社員教 育システムの創出 - マルチモチ ベーション理論を応用して -	1995 年 6 月	「日本労務学会年報」 No.24 日本労務学会	単著
32. システム開発におけるリスク 管理	1995 年 12 月	「オフィス・オートメーション」 Vol.16 No.4-2 オフィス・オート メーション学会誌	共著 (中辻芳文、羽石寛寿)
33. 高度 OA 化を支える最近の情報 技術についての一考察 (査読有)	1996 年 8 月	「経営情報研究」 第 4 巻 第 1 号 摂南大学経営情報学部論集	共著 (胡榮安、羽石寛寿)
34. On a methodology to Form the Employee-oriented Education System	1996 年 8 月	HUMAN FACTORS IN ORGANIZATIONAL DESIGN AND MANAGEMENT Proceedings of the Fifth International Symposium on ODAM	共著 (羽石寛寿、森健一、地代憲弘 前田正博)
35. 中国企業情報システムの現状 と発展	1996 年 8 月	「中日連合新工業経営高級学術会議 論文集」 Vol.1 西安電子技術大学	共著 (胡榮安、羽石寛寿)
36. 日本の人事労務管理における 職能資格制度の役割と今後の 展望	1996 年 8 月	「中日連合新工業経営高級学術会議 論文集」 Vol.1 西安電子技術大学	単著

著書, 学術論文等の名称	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌, 発表学会等の名称	単著・共著の別 (共著者・共同報告者)
37. ソフトウェア開発工数見積り	1996年9月	「工業経営研究」Vol.10 工業経営研究学会誌	共著 (仲辻芳文、羽石寛寿)
38. 空洞化・円高化と工業経営の 行方 -5K 課題に 5G 対策-	1996年9月	「工業経営研究」Vol.10 工業経営研究学会誌	共著 (趙儒焜、羽石寛寿)
39. 日本企業内部の人事診断方法	1997年1月	「現代日本経済」Vol.91 中華全国日本経済学会誌	単著
40. 中国の科学技術情報政策の発 展について	1997年9月	「工業経営研究」Vol.11 工業経営研究学会誌	共著 (胡榮安、羽石寛寿)
41. A Study on Organization for Products Development (査読有)	1997年9月	World Confederation of Productivity Science World Productivity Congress Vol.10	共著 (森健一、羽石寛寿、地代憲弘)
42. 人事労務施策の診断システム について	1998年9月	「工業経営研究」Vol.12 工業経営研究学会誌	単著
43. 中日工業経営の比較と中国経 営の将来性について	1998年9月	「工業経営研究」Vol.12 工業経営研究学会誌	共著 (胡榮安、羽石寛寿)
44. A Study on the set- up for Skill Transfer in AssemblyProduction Line. (査読有)	1999年9月	PROCEEDINGS ICPR 15th Taylor & Francis	共著 (山本孝、森健一、羽石寛寿 地代憲弘)
45. 高齢化社会と工場経営 - 高齢化 社会における人事労務の対応 を中心として -	1999年9月	「中日連合新工業経営高級学術会 議論文集」Vol.2	単著
46. Modeling of the Skill Transfer Process for Production Work. (査読有)	2001年7月	PROCEEDINGS ICPR 16th CZECH	共著 (山本孝、森健一、地代憲弘 羽石寛寿)
47. 日本企業における福利厚生制 度の変革	2001年9月	「中日連合新工業経営高級学術会 議論文集」Vol.3	単著
48. 企業における福利厚生制度の 研究	2002年10月	「工業経営研究」Vol.16 工業経営研究学会誌	単著
49. 職務分析・職能要件書の確立 について - トータル人事システ ムの産学共同研究第1報 -	2003年9月	「工業経営研究」Vol.17 工業経営研究学会誌	単著
50. 年功型賃金から成果・能力主 義賃金システムへの移行 - トー タル人事システムの産学共同 研究 - 第2報 (査読有)	2004年9月	「工業経営研究」Vol.18 工業経営研究学会誌	単著
51. 人事評価システムの再構築に ついて - トータル人事システ ムの産学共同研究 - 第3報	2005年9月	「工業経営研究」Vol.19 工業経営研究学会誌	単著
52. A research on the personnel evaluation system related with the ability merit rating (能力成果主義における人事評 価システムの研究) (査読有)	2005年8月	18th INTERNATIONAL CONFERENCE ON PRODCUTION RESEARCH イタリア	共著 (羽石寛寿、森健一、地代憲弘)

研究業績

著書、学術論文等の名称	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌、 発表学会等の名称	単著・共著の別 (共著者・共同報告者)
53. 大学におけるキャリア支援教育の研究(査読有)	2008年2月	「経営情報研究」15巻2号 摂南大学経営情報学部論集	共著 (羽石寛寿、安久典宏、西岡久充)
54. 組織診断と業績意識の関連について - トータル人事システムの産学協同研究第4報 - (査読有)	2008年9月	「工業経営研究」Vol.22 工業経営研究学会誌	共著 (羽石寛寿、西岡久充)
55. 求められるキャリア教育の現状 - 大学におけるキャリア教育の事例として第1報 - (査読有)	2008年9月	「工業経営研究」Vol.22 工業経営研究学会誌	共著 (羽石寛寿、安久典宏、西岡久充、 高尾明照)
56. 大学におけるキャリア支援教育の研究 第2報(査読有)	2009年2月	「経営情報研究」第16巻2号 摂南大学経営情報学部論集	共著 (羽石寛寿、安久典宏、西岡久充)
57. 組織キャリア教育の実践と効果 - 大学におけるキャリア教育の事例として - 第2報(査読有)	2009年9月	「工業経営研究」Vol.23 工業経営研究学会誌	共著 (羽石寛寿、安久典宏、西岡久充、 高尾明照)
58. 職業適性能力と目標達成意欲度の関連性について - 大学におけるキャリア教育の事例として - 第3報(査読有)	2010年9月	「工業経営研究」Vol.24 工業経営研究学会誌	共著 (羽石寛寿、安久典宏、西岡久充、 高尾明照)
59. 企業の中核能力の硬直化より生じる経営リスクについて(査読有)	2011年9月	「工業経営研究」Vol.25 工業経営研究学会誌	共著 (森健一、羽石寛寿)
60. 運送業界におけるトラックドライバの意識と労働環境(査読有)	2012年8月	「工業経営研究」Vol.26 工業経営研究学会誌	共著 (稲元洋輔、羽石寛寿)
61. 学生のモチベーションと社会人基礎力との関係性第4報(査読有)	2015年8月	「工業経営研究」Vol.29 工業経営研究学会誌	共著 (安久典宏、羽石寛寿、西岡久充、 高尾明照)
(口頭発表)			
1. 人事考課を媒介とする賃金差別の一考察	1977年11月	日本経営工学会 関西支部	共同 (中村謹吾、羽石寛寿)
2. 全員参画における職務分析主体の職能資格給と人事考課の事例研究	1979年2月	日本経営工学会 関西支部	共同 (羽石寛寿、中村謹吾)
3. NRK方式とDesire Provision方式の比較研究 - モラール・サーベイの方法研究 -	1979年5月	日本経営工学会 春季研究発表会予稿集	共同 (村杉建、羽石寛寿、大橋岩雄 地代憲弘、岡田義史)
4. 適性検査・適性配置の考え方と実践	1980年6月	大阪府立産業能率研究所	単独
5. 人事時代と人事部門の役割	1980年6月	大阪労働協会	単独
6. トヨタ生産システムに関する労務管理からの検討	1980年10月	日本経営工学会 関西支部	単独
7. 運転操作に関するドライバーの意識	1983年2月	日本人間工学会誌 第19巻特別号	共同 (羽石寛寿、上野精順、西川雅博)

著書、学術論文等の名称	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌、 発表学会等の名称	単著・共著の別 (共著者・共同報告者)
8. 研究開発管理に関する実態調査 結果について(第3報)	1984年9月	日本経営工学会 秋季研究大会予稿集	共同 (大橋岩雄、羽石寛寿、地代憲弘)
9. 組織管理とモラル・サーベイ	1984年12月	日本人間工学会 関西支部大会 シンポジウム講演論文集	単独
10. 企業における生涯教育	1992年9月	日本経営工学会 定例セミナー(東京)	単独
11. モラル・サーベイからみた 労働の人間化	1992年10月	工業経営研究学会 第7回全国大 会予稿集(愛知大学)	単独
12. 社員尊重の教育システムの創出	1992年10月	オフィス・オートメーション学会 関西支部研究会	単独
13. 企業組織変革のための診断技法	1993年2月	日本経営工学会 第2回マネジメ ントソフトウェアコンファレンス	共同 (羽石寛寿、地代憲弘、外島裕 松田浩平)
14. 教育人口の減少期における学 校施設の改造施策とその課題	1993年8月	第8回日本学校教育学会予稿集 (静岡大学)	共同 (村田俊明、羽石寛寿、大橋進)
15. 高齢者をめぐる雇用管理上の 諸問題とその対応	1993年9月	大阪府中小企業団体 中央会	単独
16. 後継者問題 - 譲る側と引き継ぐ 側の本当のボタンタッチとは -	1993年11月	第24回中小企業問題全国研究集 会(神戸市)	単独
17. これからの新しい企業内教育 のあり方	1994年2月	第5回「人と情報システム研究部会」 日本経営工学会	単独
18. 生涯学習時代における社員研 修システムの創出	1994年6月	日本労務学会 第24回全国大会	単独
19. 人口集中化傾向のある大都市 周辺地域の学校改善問題	1994年8月	日本学校教育学会 第9回研究大 会予稿集(筑波大学)	共同 (羽石寛寿、村田俊明)
20. 都市部地域学校経営の諸問題 - 大阪府における最近10年間の 公私教育の動向分析 -	1995年8月	日本学校教育学会 第10回研究 大会予稿集(上越教育大学)	共同 (村田俊明、羽石寛寿)
21. ソフトウェア開発工数見積もり	1995年10月	工業経営研究学会 第10回全国 大会予稿集(摂南大学)	共同 (羽石寛寿、仲辻芳文)
22. 空洞化・円高と工業経営の行方	1995年10月	工業経営研究学会 第10回全国 大会予稿集(摂南大学)	共同 (趙儒焜、羽石寛寿)
23. 変革する日本の人事管理	1995年12月	中日経営情報シンポジウム予稿集 西安电子科技大学	単独
24. OA と経営環境	1995年12月	オフィス・オートメーション学会 第32回全国大会予稿集	共同 (栗山仙之助、羽石寛寿)
25. 中国の科学技術情報政策の発 展について	1996年10月	工業経営研究学会 第11回全国 大会予稿集(愛知工業大学)	共同 (胡榮安、羽石寛寿)
26. 人事労務施策の診断システム について - 労働の人間化と人事 労務施策 - 第1報	1997年10月	工業経営研究学会 第12回全国 大会予稿集(早稲田大学)	単独

研究業績

著書、学術論文等の名称	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌、 発表学会等の名称	単著・共著の別 (共著者・共同報告者)
27. 中日工業経営の比較と中国経営の将来性について	1997 年 10 月	工業経営研究学会 第 12 回全国大会予稿集(早稲田大学)	共同 (胡榮安、羽石寛寿)
28. 高齢化社会と工業経営 - 高齢化社会における人事労務の対応を中心として -	1998 年 9 月	第 2 回日中連合新工業経営高級学術会議(関西大学)	単独
29. 超高齢化社会への対応 - 企業の立場から -	1998 年 6 月	経営問題研究会 北大阪工業クラブ (枚方商工会議所)	単独
30. 戦略的人事管理への取り組み	1998 年 6 月	人事戦略・賃金体系研究会 兵庫県中小企業家同友会	単独
31. 勝ち誇るための人材高度化と社風改善	1998 年 10 月	第 11 回全兵庫経営研究集会 兵庫県中小企業家同友会 (神戸市)	単独
32. 人事労務診断の事例研究 - 労働の人間化と人事労務施策 - 第 2 報	1999 年 10 月	工業経営研究学会 第 14 回全国大会予稿集(関西大学)	単独
33. 日本企業における福利厚生制度の研究	2000 年 8 月	第 3 回日中連合新工業経営高級学術会議(中国黄山市)	単独
34. A Study on Welfare Systems in Japanese Enterprises.	2001 年 7 月	The 16th ICPR 第 16 回 国際経営工学会(チェコ)	共同 (山本孝、森健一、地代憲弘、羽石寛寿)
35. 雇用環境の変化に伴う福利厚生制度の研究	2001 年 10 月	工業経営研究学会 第 16 回全国大会予稿集(龍谷大学)	単独
36. 職務分析・職能要件書の設計について - トータル人事システムの産学共同研究第 1 報 -	2002 年 10 月	工業経営研究学会 第 17 回全国大会予稿集(愛知工業大学)	単独
37. 職能資格制度に基づいた賃金システムの構築 - トータル人事システムの産学共同研究第 2 報 -	2003 年 10 月	工業経営研究学会 第 18 回全国大会予稿集(高千穂大学)	単独
38. 人事評価システムの構築について - トータル人事システムの差医学共同研究第 3 報 -	2004 年 9 月	工業経営研究学会 第 19 回全国大会予稿集(北海学園大学)	単独
39. 少子高齢化時代における人材教育	2005 年 7 月	第 7 回産学連携人材育成研究会(関西大学)	単独
40. 人事制度と組織診断の研究	2005 年 9 月	工業経営研究学会第 20 回全国大会予稿集(追手門学院大学)	単独
41. 人事制度の再構築から見る組織活性化と人材育成	2005 年 12 月	人材育成学会第 3 回年次大会	共同 (吉田康典、若山貴義、羽石寛寿)
42. 求められるキャリア教育の現状	2007 年 6 月	工業経営研究学会 西日本部会(関西大学)	共同 (羽石寛寿、安久典宏、西岡久充、高尾明照)

著書、学術論文等の名称	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌、 発表学会等の名称	単著・共著の別 (共著者・共同報告者)
43. 組織診断と業績意識の関連について - トータル人事システムの産学協同研究第5報 -	2007年9月	工業経営研究学会 第22回全国大会予稿集(大阪成蹊大学)	共同 (羽石寛寿、西岡久充)
44. 意欲と行動特性に関する一考察 - 大学におけるキャリアの研究第2報 -	2008年12月	工業経営研究学会 西日本部会 (常翔学園大阪センター)	共同 (羽石寛寿、安久典宏、西岡久充、 高尾明照)
45. キャリア支援教育の実践と効果 - 大学におけるキャリアの研究第3報 -	2009年3月	工業経営研究学会西日本部会 (佐賀大学)	共同 (羽石寛寿、安久典宏、西岡久充、 高尾明照)
46. 職業適性能力と目標達成意欲 殿関連性について - 大学における キャリアの研究第4報 -	2009年9月	工業経営研究学会 第24回全国 大会予稿集(道都大学)	共同 (羽石寛寿、安久典宏、西岡久充、 高尾明照)
47. 企業の中核能力の硬直化より 生じる経営リスクについて	2010年9月	工業経営研究学会 第25回国際 大会予稿集(台湾、東海大学)	共同 (森 健一、羽石寛寿)
48. 運送業界におけるドライバー 意識と労働環境	2011年9月	工業経営研究学会 第26回全国 大会予稿集(摂南大学)	共同 (稲元洋輔、羽石寛寿)
49. 運送業界に対する市民認識度 調査の研究	2012年9月	工業経営研究学会 第27回全国 大会予稿集(佐賀大学)	共同 (稲元洋輔、羽石寛寿)
50. 学生のモチベーションと社会 が求める基礎力との関係性 - 大 学におけるキャリア教育の研究 第5報 -	2014年9月	工業経営研究学会 第29回全国 大会予稿集(北海学園大学)	共同 (安久典宏、羽石寛寿、西岡久充、 高尾明照)
51. 工業経営研究は今、何ができ るのか、何をしなければならないのか	2014年9月	工業経営研究学会 第29回全国 大会予稿集(北海学園大学)	単独
52. 工業経営研究の歩みと展望	2015年8月	工業経営研究学会 第30回全国 大会予稿集(明治大学)	単独
(その他)			
1. 現代学生気質・性格・適性診断 調査報告書・(調査報告書)	1980年7月	摂南大学 経営管理研究室	共著 (羽石寛寿、中村謹吾、西川雅博)
2. 交野市生涯学習基本構想 (調査報告書)	1991年4月	交野市教育委員会 関西生涯学習問題研究会	共著 (三木信一、羽石寛寿、村田俊明、 地代憲弘、村杉健)
3. 重筋作業の身体的負荷の軽減と 多様な勤務体制に関する研究 (調査報告書)	1993年5月	「共同研究年報」 高齢者雇用開発協会	共著 (久米靖文、羽石寛寿)
4. 大阪機械器具卸売業における労 働白書 - 教育訓練と人事考課の 実態と今後の方向 - (調査報告)	1997年2月	大阪機械器具 卸商協同組合	共著 (羽石寛寿、河内義規、住山裕二、 八尾忠)
5. 営業・マーケティング・キャリ ア用語辞典(辞典)	1997年5月	税務経理協会	共著 (名東孝二、金井澄雄、西村林 羽石寛寿 他58名)

研究業績

著書、学術論文等の名称	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌、 発表学会等の名称	単著・共著の別 (共著者・共同報告者)
6. 大阪機械器具卸売業における労働 白書 - 中小企業における情報化の 実態 - 女性労働者問題 - (調査報告)	1999 年 3 月	大阪機械器具 卸商協同組合	共著 (羽石寛寿、岡田定、黒沢敏朗 田平範年、山本康頼)
7. 企業における福利厚生制度の現 状と今後の展開 (調査報告書)	2000 年 2 月	兵庫県経営者協会	共著 (羽石寛寿、池上輝)
8. 大阪機械器具卸売業における労働 白書 - 福利厚生施策における 実態調査 - (調査報告書)	2000 年 2 月	大阪機械器具 卸商協同組合	共著 (羽石寛寿、野間朋樹、占部圭祐、 池上輝)
9. 大阪機械器具卸商協同組合にお ける労働白書 - 人事労務概要実 態調査 - 再構築と業務の多角化 (調査報告)	2002 年 3 月	大阪機械器具 卸商協同組合	共著 (羽石寛寿、坪征人、久下亜沙子、 久米弘子)
10. 大阪機械器具卸商協同組合に おける労働白書 - 人事労務概要 実態調査 - 経営者における労務 関係調査 -	2004 年 1 月	清風出版	共著 (羽石寛寿、丹羽沙苗、野中裕子、 林菜奈美)
11. 新聞掲載若手が若手を育てな い「成果主義のひずみ修正」	2004 年 4 月	日本経済新聞	単独
12. テレビ放映「成果主義 - 導入企 業に密着その現実とは -」	2004 年 6 月	関西テレビ SN はっと関西	単独
13. 地方自治体における組織診断 の研究	2005 年 10 月	摂南大学羽石研究室(社) 日本経 営協会	共著 (羽石寛寿、吉田康典、若山貴義、 上田真広、他 4 名)
14. 地方自治体における人事評価 制度の導入に関する研究	2010 年 3 月	交野市	共著 (羽石寛寿、里崎宏樹)
15. 実運送業の改革 (新聞掲載)	2011 年 7 月	物流 Weekly (全国版)	単独
16. 学会の 3 年間を振り返って (キーノート報告)	2015 年 8 月	「工業経営研究」Vol.29 工業経営 研究学会誌	単著

羽石寛寿（2016.1.22）

履 歴						
フリガナ		ハネイシ カンジュ	性別	男	生年月日 (年齢)	1946年1月21日（満70歳）
氏 名		羽石 寛寿				
学			歴			
年 月		事 項				
1964年 4月		大阪工業大学工学部工業経営学科入学				
1968年 3月		大阪工業大学工学部工業経営学科卒業（工学士）				
1968年 4月		大阪工業大学大学院工学研究科修士課程工業経営学専攻入学				
1970年 3月		大阪工業大学大学院工学研究科修士課程工業経営学専攻修了（工学修士）				
職			歴			
年 月		事 項				
1970年 4月		近畿大学理工学部経営工学科助手（経営工学実験、経営工学演習）担当				
1975年 4月		摂南大学工学部経営工学科講師（行動科学、人間工学、産業心理学、経営工学総論）担当				
1984年 4月		摂南大学経営情報学部経営情報学科助教授（経営労務論、外国経営書講読、経営情報学演習）担当				
1988年 6月		学校法人大阪工大摂南大学評議員（1991年6月まで）				
1991年 7月		摂南大学経営情報学部経営情報学科教授（経営労務論、ベンチャービジネス論）担当現在に至る				
1995年 4月		摂南大学大学院経営情報学研究科経営情報学専攻（博士前期課程）教授（労務管理特論）担当（2015年3月まで）				
1997年 4月		摂南大学経営情報学部経営情報学科学科長（2000年3月まで）				
1998年 4月		摂南大学入試委員会副委員長（2000年3月まで）				
2000年 4月		摂南大学学生部部長（2001年3月まで）				
2000年 6月		学校法人大阪工大摂南大学評議員（2003年6月まで）				
2000年 7月		学園ホームページ委員会副委員長（2004年3月まで）				
2001年 4月		摂南大学学務部部長（2003年3月まで）				
2001年 4月		摂南大学自己点検評価委員会委員長（2003年3月まで）				
2002年 5月		学園教育広域運営委員会委員（2004年3月まで）				
2003年 4月		摂南大学教務部部長（2004年3月まで）				
2003年 4月		摂南大学自己点検評価委員会委員長（2005年3月まで）				
2008年 4月		摂南大学大学地域連携センターセンター長（2010年3月まで）				
2008年 4月		摂南大学大学院経営情報学研究科経営情報学専攻（博士後期課程）教授（人事管理特殊研究）（2015年3月まで）				
2009年 11月		摂南大学経営情報学部学部長（2010年4月経営学部に名称変更）（2015年3月まで）				
2009年 11月		摂南大学大学院経営情報学研究科長（2015年3月まで）				
2010年 4月		摂南大学経営学部経営学科特任教授現在に至る				
兼任（非常勤）講師						
1975年 4月		近畿大学理工学部非常勤講師（経営工学演習、卒業研究）担当（1980年3月まで）				
1982年 10月		神戸商科大学商経学部非常勤講師（産業心理学）担当（1983年3月まで）				
1986年 4月		阪南大学商学部非常勤講師（産業心理学）担当（1990年3月まで）				
1989年 10月		甲子園大学経営情報学部非常勤講師（労務管理論）担当（2000年3月まで）				
1994年 10月		中国吉林大学日本研究所客員教授（1998年9月まで）				
1996年 8月		中国西安電子科技大学客員教授（2001年9月まで）				
1999年 4月		広島国際大学医療福祉学部兼任（労務管理論）（2001年3月まで）				

学 会 及 び 社 会 に お け る 活 動 等		
年 月	事 項	
現在所属している学会	日本経営工学会、日本労務学会、日本経営学会、 工業経営研究学会、日本情報経営学会	
(学会活動)		
1968 年 6 月	日本工業経営学会（1974 年 5 月「日本経営工学会」に名称変更）会員現在に至る	
1971 年 10 月	日本労務学会会員現在に至る	
1973 年 10 月	日本経営学会会員現在に至る	
1978 年 10 月	日本人間工学会会員（2005 年 3 月まで）	
1985 年 6 月	日本経営工学会評議員（1993 年 5 月まで）	
1986 年 4 月	日本人間工学会評議員（1993 年 5 月まで）	
1987 年 4 月	工業経営研究学会会員現在に至る	
1993 年 11 月	オフィス・オートメーション学会（2007 年 4 月「日本情報経営学会」に名称変更）会員現在に至る	
1993 年 11 月	工業経営研究学会理事（1996 年 10 月まで）	
1996 年 5 月	国際経営工学会（ICPR）大会委員会委員（1999 年 3 月まで）	
1999 年 11 月	工業経営研究学会監事（2002 年 10 月まで）	
1999 年 11 月	工業経営研究学会西日本部会会長（2002 年 10 月まで）	
2000 年 5 月	日本経営工学会評議員現在に至る	
2002 年 10 月	工業経営研究学会副会長（2008 年 10 月まで）	
2008 年 11 月	工業経営研究学会学会監事（2011 年 9 月まで）	
2011 年 10 月	工業経営研究学会会長（2014 年 9 月まで）	
2014 年 10 月	工業経営研究学会顧問現在に至る	
(社会活動)		
1969 年 4 月	(財)大阪科学技術センター評価システム研究会委員（1972 年 3 月まで）	
1985 年 4 月	交野市青少年指導委員（1987 年 3 月まで）	
1988 年 6 月	交野市教育委員会教育委員現在に至る	
1988 年 6 月	兵庫県労働部人材活用研究委員（1989 年 3 月まで）	
1990 年 4 月	中小企業事業団中小企業研究所研究委員（1991 年 3 月まで）	
1991 年 11 月	大阪府立産業開発研究所労働確保推進アドバイザー（1994 年 3 月まで）	
1992 年 6 月	(財)高年齢者雇用開発協会研究委員（1993 年 5 月まで）	
1993 年 4 月	(財)大阪高等技術研修所特別研修部講師（2000 年 3 月まで）	
1993 年 5 月	大阪府中小企業団体中央会高年齢者雇用推進委員会会長（1995 年 3 月まで）	
1994 年 10 月	中小企業事業団中小企業大学校教材開発事業専門調査員（1998 年 9 月まで）	
2000 年 5 月	交野市社会環境・教育環境保全審議会委員現在に至る	
2004 年 4 月	財団法人交野市文化財事業団理事（2014 年 12 月まで）	
2007 年 10 月	交野市教育委員会教育委員長（2015 年 11 月まで）	
2009 年 7 月	交野市総合計画審議会委員副会長（2011 年 7 月まで）	
2012 年 7 月	大阪府教育委員会学校協議会委員現在に至る	
2014 年 4 月	大阪府都市教育委員会連絡協議会副会長（2015 年 3 月まで）	
2015 年 11 月	交野市教育委員会教育長職務代理者現在に至る	
年 月	賞 罰	
1998 年 10 月	大阪府教育功労賞受賞	
2005 年 10 月	文部科学大臣表彰（地方教育行政功労賞）	
2005 年 10 月	社団法人日本経営協会経営科学研究奨励賞受賞	
2010 年 5 月	社団法人日本経営工学会学会貢献賞受賞	
2013 年 5 月	大阪府知事表彰（市町村関係功労賞）受賞	